



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 2 日

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社  
(国際航業株式会社)

上場取引所 東証一部

コード番号 9234

URL <http://www.kkc-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田二谷 正純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長

(氏名) 久門 哲雄

TEL (03)6361 - 2442

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 13 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	13,436	11.6	1,458	-	1,426	-	2,114	-
18 年 9 月中間期	12,035	3.1	1,160	-	1,189	-	1,012	-
19 年 3 月期	32,145		631		498		225	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	57.94	-
18 年 9 月中間期	27.73	-
19 年 3 月期	6.16	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	46,403	33,131	71.3	906.70
18 年 9 月中間期	50,051	31,179	62.3	853.67
19 年 3 月期	59,795	32,936	55.0	901.06

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 33,090 百万円 18 年 9 月中間期 31,160 百万円 19 年 3 月期 32,889 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	8,744	4,620	9,818	14,422
18 年 9 月中間期	4,572	53	3,968	2,811
19 年 3 月期	4,253	12,461	407	10,876

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金	
	期末	年間
18 年 9 月期	円 銭 -	円 銭 0 円 00 銭
19 年 9 月期		円 銭 0 円 00 銭
20 年 3 月期(予想)	-	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	31,700	-	900	-	650	-	3,800	-	104.12	

(注) 上記の予想は、当社の完全親会社である国際航業ホールディングス株式会社の平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)であり、平成 19 年 10 月 1 日付の T D n e t にて詳細を開示しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 - 社(社名 - ) 除外 - 社(社名 - )
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注)詳細は、15・16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 19年9月中間期 38,157,103株 18年9月中間期 38,157,103株 19年3月期 38,157,103株  
 期末自己株式数  
 19年9月中間期 1,661,184株 18年9月中間期 1,654,609株 19年3月期 1,656,488株  
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,103	10.7	1,409	-	1,401	-	2,126	-
18年9月中間期	11,840	2.9	1,118	-	1,182	-	1,002	-
19年3月期	31,667		553		364		131	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	58.26
18年9月中間期	27.48
19年3月期	3.61

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
19年9月中間期	49,084	33,295	33,295	67.8	67.8	912.31	912.31
18年9月中間期	52,724	31,456	31,456	59.7	59.7	861.77	861.77
19年3月期	62,434	33,082	33,082	53.0	53.0	906.35	906.35

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,295百万円 18年9月中間期 31,456百万円 19年3月期 33,082百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	450	-	40	-	20	-	10	-	0.27

(注)上記の予想は、国際航業ホールディングス株式会社の平成20年3月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年3月31日)であり、平成19年10月1日付のT D n e tにて詳細を開示しております。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念など先行き不透明な要素はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善が続くなど、全般的には緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループにおいては、公共関係事業の緊縮財政が続く厳しい事業環境の中で、収益力の向上を目指し、積極的な営業活動を推進する一方、一層の品質とコスト競争力の向上に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は134億3千6百万円(前期比14億1百万円増加)、連結営業損失は14億5千8百万円(前期比2億9千8百万円増加)、連結経常損失は14億2千6百万円(前期比2億3千6百万円増加)となりました。

また、特別損益では、保有株式の売却益ほか総額40億1千9百万円の特別利益を計上する一方、旧事業所の建物取壊しに伴う固定資産除却損等3億4千1百万円の特別損失が発生しました。この結果、法人税等を差し引いた連結中間純利益は21億1千4百万円(前期比31億2千7百万円増加)となりました。

**技術サービス事業**においては、業務量の拡大と収益性の向上に努めました。

公共部門では、多様な顧客ニーズへの最適なソリューション提案を効果的に行うなどの営業活動に積極的に取り組み、依然として縮小が続く市場での増収に努めました。

こうした活動により、建築物の耐震改修促進法の改正に伴って地方自治体が行き届く計画策定業務において、当社の最先端計測技術を組み合わせたコンサルティングサービスが評価されるなど、着実な成果を積み上げることができました。これらの結果、官公庁からの受注総額は158億2千1百万円(前期比1.5%増)となりました。

一方、民間市場においては、顧客の開拓や販売の促進により事業基盤の強化に努めた結果、土壌の浄化対策等の環境修復事業や高精度な空間情報データのアーカイブ製品販売が堅調に推移し、受注総額37億5千5百万円(前期比38.7%増)となりました。

この結果、当事業における受注総額は195億7千6百万円(前期比7.0%増)となりました。

また、生産部門では、生産効率の向上と成果品レビューの徹底による品質確保に取り組むとともに、工程の改善等による原価低減を徹底しました。

以上の結果、技術サービス事業では、売上高が118億4百万円(前期比13.3%増)となりましたが、主に公共市場での受託価格の低下による採算性の悪化に加え、受注業務の将来損失を見積もる損失引当金の計上方法を見直したことから営業損失は18億8千9百万円(前期比2億1千万円悪化)となりました。

**不動産事業**においては、主に保有不動産の処分による賃貸事業収益の減少を、仲介などの

ソリューション事業収益でカバーした結果、売上高は14億4千万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は4億3千万円（前期比15.9%減）となりました。

#### 通期業績の見通し

技術サービス事業では、今後も厳しい受注環境が続くものと予想されますが、受注活動の推進・強化とともに一層の原価低減に取り組んでいきます。

不動産事業では、引き続きソリューション事業や仲介等の受託業務での収益機会の拡大を図ります。

以上により、現時点では通期の業績見通しに変更はありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結総資産は前期末比133億9千2百万円減少の464億3百万円となりました。これは、主に官公庁向け売上代金の回収により売上債権が106億3千5百万円減少したことのほか、保有上場株式の処分等により投資有価証券が37億8千4百万円減少したことによるものです。

一方、負債は、売上債権の回収期にあわせて買掛債務が減少したことのほか借入金の返済による有利子負債総額が98億1千5百万円減少したことなどにより前期末比135億8千7百万円減少の132億7千1百万円となりました。

純資産合計は、中間純利益21億1千4百万円の計上に対して、その他有価証券評価差額金の減少19億2千3百万円等の結果、331億3千1百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動では、主に売上債権の回収107億4千1百万円および仕入れ債務の支払い17億7千7百万円などにより資金が87億4千4百万円増加しました。

投資活動では、投資有価証券の売却による収入46億8百万円があったことから資金が46億2千万円の増加となりました。

財務活動では、主に借入金を返済したことから98億1千8百万円の資金の減少となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ35億4千6百万円増加し、144億2千2百万円となりました。

### 財務比率

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	62.3	55.0	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	32.5	45.3
債務償還年数(年)	2.4	-	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.8	-	84.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

\*株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済み株式総数を乗じて算出している。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

\*債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載を省略している。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

事業の拡大および収益性の向上に努め、早期の復配を目指します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 持株会社制への移行

当社グループは、平成19年10月1日に国際航業ホールディングス株式会社を新たに設立し、国際航業ホールディングス株式会社を持株会社とし国際航業株式会社を事業会社とするグループ経営をスタートさせました。これにより、経営と事業の執行を分離し、より一層迅速な経営判断と事業の遂行を目指すとともに経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。

### (2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の満足と信頼を獲得できる良質なサービスや商品の提供を通じて社会の繁栄と人々の豊かな暮らしに貢献することを使命としています。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、当社グループ独自の企業文化、企業精神を明示した『企業行動基準』に基づき、高い倫理観をもった誠実な行動に努めるとともに、環境保全や資源の有効利用にも配慮した企業活動をすすめていくことで社会の発展に寄与していきます。

(3) 目標とする経営指標

基幹である技術サービス事業の収益回復をすすめて安定的な連結経常利益を確保します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業領域である官公庁市場は、今後とも縮小傾向が継続すると思われ  
ます。一方で、電子政府・電子自治体への転換方針は確固たる行政課題であり、高度な空間  
情報サービスによって顧客の期待に応えられる技術力と営業力を兼ね備えた大手事業者  
に優位な状況にあります。市町村合併などを機会として、徐々にではありますが、市場環境は  
整いつつあると認識し、「成長」に向けて前進しております。

なお、市場環境の急速な変化を前向きにとらえ、大きな成長と収益性の飛躍的向上を  
目指し、平成20年度から平成22年度までの3ヵ年を実行期間とした新中期経営計画を策定  
中です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	18.9.30 現在	構成比	19.9.30 現在	構成比	19.3.31 現在	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	2,836		14,431		10,908	
受取手形及び売掛金	8,234		8,898		19,533	
たな卸資産	1,399		1,032		881	
繰延税金資産	515		554		764	
不動産共同事業負担金	-		-		2,268	
その他	498		765		560	
貸倒引当金	640		640		647	
<b>流動資産合計</b>	<b>12,844</b>	25.7	<b>25,041</b>	54.0	<b>34,269</b>	57.3
<b>固定資産</b>						
(有形固定資産)						
建物及び構築物	5,149		3,999		4,309	
機械装置及び運搬具	45		26		41	
工具器具及び備品	96		95		96	
土地	18,533		9,881		9,881	
建設仮勘定	46		89		88	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,870</b>	47.7	<b>14,091</b>	30.4	<b>14,418</b>	24.1
(無形固定資産)						
ソフトウェア	74		27		44	
その他	31		31		31	
借地権	3,019		-		-	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,125</b>	6.2	<b>59</b>	0.1	<b>75</b>	0.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	9,177		5,914		9,699	
長期貸付金	229		171		225	
繰延税金資産	8		3		6	
その他	956		1,252		1,277	
貸倒引当金	179		132		177	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,193</b>	20.4	<b>7,210</b>	15.5	<b>11,031</b>	18.5
<b>固定資産合計</b>	<b>37,190</b>	74.3	<b>21,361</b>	46.0	<b>25,525</b>	42.7
<b>繰延資産</b>						
社債発行費	16		-	-	-	-
<b>繰延資産合計</b>	<b>16</b>	0.0	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-
<b>資産合計</b>	<b>50,051</b>	100.0	<b>46,403</b>	100.0	<b>59,795</b>	100.0

## 中間連結貸借対照表

( 負債、純資産の部 )

( 百万円未満切捨て )

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	18.9.30 現在	構成比	19.9.30 現在	構成比	19.3.31 現在	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
<b>流動負債</b>						
買掛金	2,225		2,388		4,166	
短期借入金	4,028		720		8,520	
1年以内返済予定長期借入金	2,131		81		2,056	
未払法人税等	87		107		141	
前受金	686		796		911	
賞与引当金	428		433		354	
受注損失引当金	-		162		-	
構造改革引当金	340		165		186	
金利スワップ負債	48		10		27	
その他の	468		577		1,285	
<b>流動負債合計</b>	<b>10,443</b>	20.9	<b>5,442</b>	11.7	<b>17,648</b>	29.5
<b>固定負債</b>						
社債	3,800		3,800		3,800	
長期借入金	1,170		1,089		1,129	
繰延税金負債	1,325		1,007		2,377	
退職給付引当金	793		888		838	
金利スワップ負債	24		17		20	
預り保証金	1,314		1,026		1,044	
<b>固定負債合計</b>	<b>8,427</b>	16.8	<b>7,829</b>	16.9	<b>9,210</b>	15.4
<b>負債合計</b>	<b>18,871</b>	37.7	<b>13,271</b>	28.6	<b>26,858</b>	44.9
( 純資産の部 )						
<b>株主資本</b>						
資本金	16,939	33.8	16,939	36.5	16,939	28.3
資本剰余金	18,000	36.0	18,000	38.8	18,000	30.1
利益剰余金	6,679	13.3	3,327	7.2	5,442	9.1
自己株式	600	1.2	603	1.3	601	1.0
<b>株主資本合計</b>	<b>27,658</b>	55.3	<b>31,007</b>	66.8	<b>28,895</b>	48.3
<b>評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金	3,545	7.1	2,099	4.5	4,022	6.7
繰延ヘッジ損益	43	0.1	16	0.0	28	0.0
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,502</b>	7.0	<b>2,083</b>	4.5	<b>3,993</b>	6.7
<b>少数株主持分</b>	<b>18</b>	0.0	<b>41</b>	0.1	<b>47</b>	0.1
<b>純資産合計</b>	<b>31,179</b>	62.3	<b>33,131</b>	71.4	<b>32,936</b>	55.1
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>50,051</b>	100.0	<b>46,403</b>	100.0	<b>59,795</b>	100.0



## 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	18.4.1～18.9.30	百分比	19.4.1～19.9.30	百分比	18.4.1～19.3.31	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,035	100.0	13,436	100.0	32,145	100.0
売 上 原 価	9,859	81.9	11,356	84.5	24,812	77.2
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>2,175</b>	18.1	<b>2,080</b>	15.5	<b>7,332</b>	22.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,335	27.7	3,538	26.3	6,701	20.8
<b>営 業 損 失</b>	<b>1,160</b>	9.6	<b>1,458</b>	10.8	-	-
<b>営 業 利 益</b>	-	-	-	-	<b>631</b>	2.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	105		144		170	
負 の の れ ん 償 却 額	17		-		17	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	12		8		32	
	134	1.1	152	1.1	220	0.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	118		71		242	
社 債 利 息	26		32		57	
社 債 発 行 費 償 却	16		-		33	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2		16		19	
	164	1.3	120	0.9	353	1.1
<b>経 常 損 失</b>	<b>1,189</b>	9.8	<b>1,426</b>	10.6	-	-
<b>経 常 利 益</b>	-	-	-	-	<b>498</b>	1.6
特 別 利 益	26	0.2	4,019	29.9	1,002	3.1
特 別 損 失	580	4.8	341	2.5	1,089	3.4
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	-	-	<b>2,251</b>	16.8	<b>411</b>	1.3
<b>税金等調整前中間純損失</b>	<b>1,744</b>	14.4	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	43		41		86	
法人税等調整額	747		102		98	
	703	5.8	143	1.1	185	0.6
少 数 株 主 損 失	28	0.2	6	0.0	-	-
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	0	0.0
<b>中間(当期)純利益</b>	-	-	<b>2,114</b>	15.7	<b>225</b>	0.7
<b>中間純損失</b>	<b>1,012</b>	8.4	-	-	-	-

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,939	18,000	5,667	599	28,671
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失( )	-	-	1,012	-	1,012
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,012	0	1,013
平成18年9月30日残高	16,939	18,000	6,679	600	27,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,248	-	4,248	68	32,988
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失( )	-	-	-	-	1,012
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	702	43	745	49	795
中間連結会計期間中の変動額合計	702	43	745	49	1,808
平成18年9月30日残高	3,545	43	3,502	18	31,179

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	16,939	18,000	5,442	601	28,895
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	2,114	-	2,114
自己株式の取得	-	-	-	2	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,114	2	2,112
平成19年9月30日残高	16,939	18,000	3,327	603	31,007

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,022	28	3,993	47	32,936
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	-	-	2,114
自己株式の取得	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,923	12	1,910	6	1,917
中間連結会計期間中の変動額合計	1,923	12	1,910	6	195
平成19年9月30日残高	2,099	16	2,083	41	33,131

**連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,939	18,000	5,667	599	28,671
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	225	-	225
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	225	1	223
平成19年3月31日残高	16,939	18,000	5,442	601	28,895

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,248	-	4,248	68	32,988
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	225
自己株式の取得	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	225	28	254	20	274
連結会計年度中の変動額合計	225	28	254	20	51
平成19年3月31日残高	4,022	28	3,993	47	32,936

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	18.4.1～18.9.30	19.4.1～19.9.30	18.4.1～19.3.31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	1,744	2,251	411
減価償却費	273	199	511
負ののれん償却額	17	-	17
貸倒引当金の増減額	10	52	4
賞与引当金の増減額	159	79	85
受取利息及び受取配当金	105	144	170
支払利息及び社債利息	145	104	300
社債発行費償却	16	-	33
有形・無形固定資産廃却、売却損益	-	318	910
投資有価証券売却損益	16	4,003	16
減損損失	453	-	453
進行基準過年度売上高取消額	109	-	109
受注損失引当金の増減額	33	162	33
構造改革引当金の増減額	99	20	253
退職給付引当金の増減額	57	49	103
売上債権の増減額	8,029	10,741	3,270
たな卸資産の増減額	618	150	100
仕入債務の増減額	933	1,777	991
未払消費税等の増減額	665	603	34
不動産共同事業負担金の増減額	-	2,268	2,268
その他	218	578	180
<b>小 計</b>	<b>4,782</b>	<b>8,844</b>	<b>3,901</b>
利息及び配当金の受取額	105	144	170
利息の支払額	170	103	313
法人税等の支払額	144	140	210
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	<b>4,572</b>	<b>8,744</b>	<b>4,253</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	32	25	56
定期預金の払戻による収入	108	49	124
有形・無形固定資産の取得による支出	305	45	2,674
有形・無形固定資産の売却による収入	-	0	15,569
投資有価証券の取得による支出	373	9	469
投資有価証券の売却による収入	658	4,608	659
貸付金の実行による支出	17	6	26
貸付金の回収による収入	21	31	39
その他	114	17	704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	<b>53</b>	<b>4,620</b>	<b>12,461</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	4,610	700	22,410
短期借入金の返済による支出	6,222	8,500	19,531
長期借入れによる収入	1,230	-	1,230
長期借入金の返済による支出	3,584	2,015	3,700
自己株式の取得による支出	0	2	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	<b>3,968</b>	<b>9,818</b>	<b>407</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>550</b>	<b>3,546</b>	<b>8,614</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,261</b>	<b>10,876</b>	<b>2,261</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>2,811</b>	<b>14,422</b>	<b>10,876</b>

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)

現金及び預金勘定	2,836	14,431	10,908
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24	8	32
現金及び現金同等物	2,811	14,422	10,876

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
<p><b>1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 7社 非連結子会社 1社</p> <p>連結の範囲から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、中間純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額等の合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(2) 持分法の適用会社 非連結子会社(1社)に対する投資については、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 連結範囲及び持分法適用の異動状況 当中間連結会計期間において、新規設立した1社を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p> <p>同 左</p> <p>(2) 持分法の適用会社 非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資については、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 連結範囲及び持分法適用の異動状況</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p><b>1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p> <p>連結の範囲から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(2) 持分法の適用会社 非連結子会社(1社)に対する投資については、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 連結範囲及び持分法適用の異動状況 当連結会計年度において連結子会社間の合併があったが、解散会社の合併までの損益計算書に関しては連結しております。 また、当連結会計年度において新規設立した1社を新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p><b>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b></p> <p>連結子会社2社について、中間決算日は中間連結決算日と異なるが、その差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><b>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b></p> <p>同 左</p>	<p><b>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社2社について、決算日は連結決算日と異なるが、その差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p><b>3. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p><b>3. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 同 左</p>	<p><b>3. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
<p>その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (追加情報) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する連結 会計年度に係る連結財務諸表から適用で きるようになったことに伴い、前連結会 計年度から同会計基準を適用してありま す。 この変更については、前下半期に受入 準備が整ったことにより同会計基準を適 用しているため、前中間連結会計期間に は適用されておられません。 このため、前中間連結会計期間におい ては、変更後と同一の方法によった場合 と比較して、税金等調整前中間純損失は 245百万円少なく計上されております。</p> <p>口) 重要な固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、連 結子会社の1社では、リ-ス資産につい ては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 「販売目的のソフトウェア」は、見込 販売高に基づく償却額と残存有効期間 に基づく均等配分額とを比較し、いず れか大きい額を計上する償却方法に よっております。この場合の当初にお ける販売可能な見込有効期間は3年と してあります。 「自社利用のソフトウェア」は、社内 における利用可能期間(主として5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する連結 会計年度に係る連結財務諸表から適用で きるようになったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準を適用してありま す。 これにより、税金等調整前当期純利益 が243百万円減少しております。</p> <p>口) 重要な固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p>

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
<p><b>八) 重要な繰延資産の償却の方法</b> 社債発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p><b>八) 重要な繰延資産の償却の方法</b> —————</p>	<p><b>八) 重要な繰延資産の償却の方法</b> 社債発行費 同 左</p>
<p><b>二) 重要な引当金の計上基準</b> <b>(1) 貸倒引当金</b> 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>(2) 賞与引当金</b> 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p><b>(3) 受注損失引当金</b> 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未完成業務の損失見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末の残高はありません。</p> <p><b>(4) 構造改革引当金</b> 平成18年3月20日策定の「3ヵ年経営計画」に基づく構造改革施策の実施に伴う費用発生に備え、事業の廃止や従業員の子会社等への転籍による加算退職金等の損失見込額を計上しております。</p> <p><b>(4) 退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p><b>二) 重要な引当金の計上基準</b> <b>(1) 貸倒引当金</b> 同 左</p> <p><b>(2) 賞与引当金</b> 同 左</p> <p><b>(3) 受注損失引当金</b> 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未完成業務の損失見込額を計上しております。 <b>(追加情報)</b> 当社は、受注業務の将来の損失見積もりについて、「工事契約に関する会計基準(案)」「企業会計基準委員会公開草案第20号」が平成19年8月30日に公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より、総原価に基づく方法に見直しました。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ162百万円多く計上され、また、税金等調整前中間純利益は162百万円少なくて計上されております。</p> <p><b>(4) 構造改革引当金</b> 同 左</p> <p><b>(5) 退職給付引当金</b> 同 左</p>	<p><b>二) 重要な引当金の計上基準</b> <b>(1) 貸倒引当金</b> 同 左</p> <p><b>(2) 賞与引当金</b> 従業員の夏季賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積もり、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p><b>(3) 受注損失引当金</b> 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p><b>(4) 構造改革引当金</b> 同 左</p> <p><b>(5) 退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
<p><b>ホ) 重要な収益の計上基準</b></p> <p>当社は、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については、進捗度に応じ売上高及び売上原価を計上しております。それ以外の請負契約については、業務成果の引渡時に売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p><b>ホ) 重要な収益の計上基準</b></p> <p>同 左</p>	<p><b>ホ) 重要な収益の計上基準</b></p> <p>同 左</p>
<p><b>ヘ) 重要なリース取引の会計処理</b></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><b>ヘ) 重要なリース取引の会計処理</b></p> <p>同 左</p>	<p><b>ヘ) 重要なリース取引の会計処理</b></p> <p>同 左</p>
<p><b>ト) 重要なヘッジ会計の方法</b></p> <p><b>ヘッジ会計の方法</b></p> <p>特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p><b>ヘッジ手段と対象</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象...借入金・社債に係る金利</li> </ul> <p><b>ヘッジ方針</b></p> <p>当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実施しております。</p> <p><b>ヘッジ有効性評価の方法</b></p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。</p>	<p><b>ト) 重要なヘッジ会計の方法</b></p> <p><b>ヘッジ会計の方法</b></p> <p>同 左</p> <p><b>ヘッジ手段と対象</b></p> <p>同 左</p> <p><b>ヘッジ方針</b></p> <p>同 左</p> <p><b>ヘッジ有効性評価の方法</b></p> <p>同 左</p>	<p><b>ト) 重要なヘッジ会計の方法</b></p> <p><b>ヘッジ会計の方法</b></p> <p>同 左</p> <p><b>ヘッジ手段と対象</b></p> <p>同 左</p> <p><b>ヘッジ方針</b></p> <p>同 左</p> <p><b>ヘッジ有効性評価の方法</b></p> <p>同 左</p>
<p><b>チ) その他の重要な事項</b></p> <p><b>消費税等の会計処理</b></p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p><b>チ) その他の重要な事項</b></p> <p><b>消費税等の会計処理</b></p> <p>同 左</p>	<p><b>チ) その他の重要な事項</b></p> <p><b>消費税等の会計処理</b></p> <p>同 左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
<p><b>4.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><b>4.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>同 左</p>	<p><b>4.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま</p>

## 会 計 処 理 の 変 更

前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
<p><b>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</b></p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計額に相当する金額は31,204百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p><b>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</b></p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計額に相当する金額は、32,917百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表 示 方 法 の 変 更

前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
<p><b>(中間連結損益計算書関係)</b></p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれん償却額と表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p><b>(連結損益計算書関係)</b></p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額と表示しております。</p>

## 中間連結貸借対照表関係

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 18.9.30現在	当中間連結会計期間末 19.9.30現在	前連結会計年度末 19.3.31現在
<b>1.有形固定資産の減価償却累計額</b>	8,722	6,758	7,444
<b>2.担保提供資産</b>			
<b>(1)担保に供している資産</b>			
建 物	4,871	2,865	2,976
土 地	17,560	7,733	7,733
借 地 権	3,019	-	-
投 資 有 価 証 券	3,490	3,963	3,762
定 期 預 金	-	2,425	2,900
合 計	28,941	16,986	17,372
<b>(2)上記に対応する債務</b>			
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定額を含む)	3,250	1,140	3,145
<b>3.保証債務</b>			
下記の借入金に対する保証			
(独)福祉医療機構社員転貸融資	26	19	24
	(追加情報)		
	年金資金運用基金は平成18年3月31日に解散され融資債権の管理回収業務については、(独)福祉医療機構が承継することとなりました。		
		—	前連結会計年度末まで保証先であった年金資金運用基金は、平成18年3月31日に解散し、融資債権の管理回収業務については、(独)福祉医療機構が承継することになりました。
<b>4.不動産共同事業負担金</b>	—	—	特定の第三者への引渡しを予定した土地の取得資金であります。
<b>5.債権流動化について</b>	—	—	債権参加取引の方法により売掛金の一部(期末残高500百万円)を第三者に譲り渡しております。

## 中間連結損益計算書関係

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
<b>1. 特別利益の内訳</b>			
投資有価証券売却益	16	4,003	16
貸倒引当金戻入益	10	16	4
固定資産売却益	-	-	981
合 計	26	4,019	1,002
<b>2. 特別損失の内訳</b>			
固定資産処分損	-	318	70
賃借契約解約損	-	23	-
減 損 損 失	453	-	453
棚卸資産評価損	-	-	243
事業所統合費用	-	-	194
進行基準過年度売上高取消額	109	-	109
役員退職慰労金	17	-	17
合 計	580	341	1,089
<b>3. 売上高の季節的変動について</b>	<p>当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、上半期に比べて下半期に完了する割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>		同 左
<b>4. 減損損失</b>	<p>当社は、東京地区の事業所統合を本年11月に実施することから、技術サービス事業に使用していた不動産の一部を賃貸に転用するため、将来キャッシュ・フローの見直しによって、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額453百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該資産については、個別資産をグループピングの最小単位としております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	—	<p>当社は、東京地区の事業所統合を当期において実施し、技術サービス事業に使用していた不動産の一部を賃貸に転用したため、将来キャッシュ・フローの見直しによって帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額453百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該資産については、個別資産をグループピングの最小単位としております。</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定に基づいた正味売却価額により算定しております。</p>

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

**前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）**

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,157,103	-	-	38,157,103
合計	38,157,103	-	-	38,157,103
自己株式				
普通株式	1,652,355	2,254	-	1,654,609
合計	1,652,355	2,254	-	1,654,609

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### （1）配当金支払額

該当事項はありません。

#### （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,157,103	-	-	38,157,103
合計	38,157,103	-	-	38,157,103
自己株式				
普通株式	1,656,488	4,696	-	1,661,184
合計	1,656,488	4,696	-	1,661,184

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### （1）配当金支払額

該当事項はありません。

#### （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

**連結株主資本等変動計算書関係****前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）****1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,157,103	-	-	38,157,103
合計	38,157,103	-	-	38,157,103
自己株式				
普通株式	1,652,355	4,133	-	1,656,488
合計	1,652,355	4,133	-	1,656,488

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

**2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

該当事項はありません。

**3. 配当に関する事項****（1）配当金支払額**

該当事項はありません。

**（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度後となるもの**

該当事項はありません。



## セグメント情報

### (イ) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
<b>売 上 高</b>						
(1)外部顧客に対する売上高	11,804	1,440	192	13,436	-	13,436
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	169	4	173	(173)	-
計	11,804	1,609	196	13,610	(173)	13,436
<b>営 業 費 用</b>	13,694	1,179	194	15,069	(173)	14,895
営業利益又は営業損失( )	1,889	430	1	1,458	-	1,458

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
<b>売 上 高</b>						
(1)外部顧客に対する売上高	10,414	1,417	203	12,035	-	12,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	94	7	102	(102)	-
計	10,414	1,512	210	12,137	(102)	12,035
<b>営 業 費 用</b>	12,093	1,000	203	13,298	(102)	13,195
営業利益又は営業損失( )	1,679	511	7	1,160	-	1,160

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
<b>売 上 高</b>						
(1)外部顧客に対する売上高	29,012	2,724	407	32,145	-	32,145
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	202	26	229	(229)	-
計	29,012	2,927	434	32,375	(229)	32,145
<b>営 業 費 用</b>	29,167	2,162	413	31,743	(229)	31,514
営業利益又は営業損失( )	154	765	20	631	-	631

### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

## セグメント情報

### 2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業... 空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど
- (2) 不動産事業 ... 不動産の賃貸及び管理、仲介など
- (3) その他事業 ... 保険代理店業務、スポーツ施設の運営など

### 3. 会計方針等の変更による影響

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による各セグメントに与える影響額は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業費用は、技術サービス事業が4百万円、その他事業が4百万円増加し、営業損失又は営業利益が同額、増加又は減少しております。なお、不動産事業に与える影響額は軽微であります。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、受注業務の将来の損失見積もりについて、当中間連結会計期間より、総原価に基づく方法に見直しました。これにより、当中間連結会計期間の技術サービス事業の営業費用は162百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

#### (ロ) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度とも本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

#### (ハ) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
1株当たり純資産額 853円67銭	1株当たり純資産額 906円70銭	1株当たり純資産額 901円06銭
1株当たり中間純損失 27円73銭	1株当たり中間純利益 57円94銭	1株当たり当期純利益 6円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30	当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30	前連結会計年度 18.4.1～19.3.31
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失)(百万円)	1,012	2,114	225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)(百万円)	1,012	2,114	225
普通株式の期中平均株式数(株)	36,503,953	36,498,806	36,502,549

## 重要な後発事象

株式移転による完全親会社の設立について

平成19年10月1日、株式移転の方法により、完全親会社（持株会社）となる「国際航業ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式603百万円は株主資本の部の控除項目から、親会社株式に計上されることとなります。

「国際航業ホールディングス株式会社」の概要と当社における主要株主の異動の状況は以下のとおりであります。

(1) 「国際航業ホールディングス株式会社」の概要

商号

国際航業ホールディングス株式会社

事業の内容

傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

本店所在地

東京都千代田区六番町2番地

資本金

16,939百万円

(2) 主要株主の異動

当該異動に係る主要株主の名称

国際航業ホールディングス株式会社

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及び総株主の議決権に対する割合

異動前 - 個 ( - % )

異動後 38,157 個 ( 100% )

当該異動の年月日

平成19年10月1日

受注及び販売の状況受注の状況

(百万円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30		当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30		前連結会計年度 18.4.1～19.3.31	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
技術サービス事業	18,295	12,732	19,576	14,284	30,673	6,511

販売の状況

(百万円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30		当中間連結会計期間 19.4.1～19.9.30		前連結会計年度 18.4.1～19.3.31	
		構成比		構成比		構成比
技術サービス事業	10,414	86.5%	11,804	87.9%	29,012	90.2%
不動産事業	1,417	11.8%	1,440	10.7%	2,724	8.5%
(賃貸事業)	(876)	(7.3%)	(754)	(5.6%)	(1,727)	(5.4%)
(その他不動産事業)	(541)	(4.5%)	(685)	(5.1%)	(997)	(3.1%)
その他事業	203	1.7%	192	1.4%	407	1.3%
合 計	12,035	100.0%	13,436	100.0%	32,145	100.0%

## 中間貸借対照表 (資産の部)

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	18.9.30現在	構成比	19.9.30現在	構成比	19.3.31現在	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	2,437		13,980		10,502	
受取手形及び売掛金	8,215		8,873		19,493	
たな卸資産	1,343		996		819	
繰延税金資産	514		554		764	
不動産共同事業負担金	-		-		2,268	
その他	499		811		558	
貸倒引当金	640		640		647	
<b>流動資産合計</b>	<b>12,370</b>	23.5	<b>24,575</b>	50.1	<b>33,759</b>	54.0
<b>固定資産</b>						
(有形固定資産)						
建物	5,163		3,987		4,301	
土地	18,521		9,869		9,869	
その他	171		206		219	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,856</b>	45.2	<b>14,063</b>	28.6	<b>14,391</b>	23.1
(無形固定資産)						
ソフトウェア	71		26		42	
その他	28		28		28	
借地権	3,019		-		-	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,119</b>	5.9	<b>54</b>	0.1	<b>71</b>	0.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	9,167		5,898		9,688	
関係会社株式	3,248		3,254		3,248	
その他	1,041		1,292		1,365	
貸倒引当金	96		54		90	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,360</b>	25.4	<b>10,390</b>	21.2	<b>14,212</b>	22.8
<b>固定資産合計</b>	<b>40,336</b>	76.5	<b>24,509</b>	49.9	<b>28,675</b>	46.0
<b>繰延資産</b>						
社債発行費	16		-		-	
<b>繰延資産合計</b>	<b>16</b>	0.0	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-
<b>資産合計</b>	<b>52,724</b>	100.0	<b>49,084</b>	100.0	<b>62,434</b>	100.0

## 中間貸借対照表

( 負債、純資産の部 )

( 百万円未満切捨て )

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	18.9.30現在	構成比	19.9.30現在	構成比	19.3.31現在	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>流 動 負 債</b>						
買掛金	2,272		2,557		4,308	
短期借入金	4,000		700		8,500	
1年以内返済予定長期借入金	2,110		60		2,035	
関係会社短期借入金	2,500		2,500		2,500	
未払法人税等	82		102		130	
前受金	687		782		916	
賞与引当金	402		402		324	
受注損失引当金	-		162		-	
構造改革引当金	340		165		186	
金利スワップ負債	48		10		27	
その他	435		528		1,236	
<b>流動負債合計</b>	<b>12,877</b>	24.4	<b>7,971</b>	16.3	<b>20,165</b>	32.3
<b>固 定 負 債</b>						
社債	3,800		3,800		3,800	
長期借入金	1,140		1,080		1,110	
繰延税金負債	1,325		1,007		2,376	
退職給付引当金	789		886		834	
金利スワップ負債	24		17		20	
預り保証金	1,311		1,027		1,045	
<b>固定負債合計</b>	<b>8,389</b>	15.9	<b>7,817</b>	15.9	<b>9,186</b>	14.7
<b>負債合計</b>	<b>21,267</b>	40.3	<b>15,788</b>	32.2	<b>29,351</b>	47.0
( 純 資 産 の 部 )						
<b>株 主 資 本</b>						
資本金	16,939	32.1	16,939	34.5	16,939	27.1
資本剰余金						
資本準備金	4,234		4,234		4,234	
その他資本剰余金	13,765		13,765		13,765	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>18,000</b>	34.1	<b>18,000</b>	36.7	<b>18,000</b>	28.8
利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	111		102		105	
繰越利益剰余金	6,494		3,224		5,353	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>6,383</b>	12.1	<b>3,122</b>	6.4	<b>5,248</b>	8.4
自己株式	600	1.1	603	1.2	601	0.9
<b>株主資本合計</b>	<b>27,955</b>	53.0	<b>31,213</b>	63.6	<b>29,089</b>	46.6
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>						
その他有価証券評価差額金	3,544		2,098		4,021	
繰延ヘッジ損益	43		16		28	
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,501</b>	6.7	<b>2,082</b>	4.2	<b>3,992</b>	6.4
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>31,456</b>	59.7	<b>33,295</b>	67.8	<b>33,082</b>	53.0
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,724</b>	100.0	<b>49,084</b>	100.0	<b>62,434</b>	100.0

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	18.4.1～19.9.30	百分比	19.4.1～19.9.30	百分比	18.4.1～19.3.31	百分比
売上高	11,840	100.0	13,103	100.0	31,667	100.0
(技術サービス事業)	(10,404)		(11,732)		(28,961)	
(不動産事業)	(1,436)		(1,371)		(2,705)	
売上原価	9,707	82.0	11,060	84.4	24,585	77.6
(技術サービス事業)	(9,026)		(10,413)		(23,159)	
(不動産事業)	(680)		(646)		(1,425)	
売上総利益	2,133	18.0	2,042	15.6	7,081	22.4
(技術サービス事業)	(1,377)		(1,318)		(5,802)	
(不動産事業)	(755)		(724)		(1,279)	
販売費及び一般管理費	3,251	27.4	3,452	26.4	6,528	20.6
営業損失	1,118	9.4	1,409	10.8	-	-
営業利益	-	-	-	-	553	1.8
営業外収益						
受取利息及び配当金	104		142		173	
その他の営業外収益	12		8		26	
	116	1.0	151	1.2	199	0.6
営業外費用						
支払利息	134		94		278	
社債利息	26		32		57	
社債発行費償却	16		-		33	
その他の営業外費用	2		16		19	
	180	1.6	143	1.1	388	1.2
経常損失	1,182	10.0	1,401	10.7	-	-
経常利益	-	-	-	-	364	1.2
特別利益	22	0.2	4,010	30.6	1,003	3.1
特別損失	562	4.7	347	2.6	1,074	3.4
税引前中間(当期)純利益	-	-	2,260	17.3	292	0.9
税引前中間純損失	1,722	14.5	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	36		34		72	
法人税等調整額	755		99		87	
	719	6.0	134	1.1	160	0.5
中間(当期)純利益	-	-	2,126	16.2	131	0.4
中間純損失	1,002	8.5	-	-	-	-



## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（百万円未満切捨て）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	16,939	4,234	13,765	18,000	118	5,498	5,380
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	7	7	-
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,002	1,002
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	7	995	1,002
平成18年9月30日残高	16,939	4,234	13,765	18,000	111	6,494	6,383

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	599	28,959	4,247	-	4,247	33,206
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-
中間純損失（ ）	-	1,002	-	-	-	1,002
自己株式の取得	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	702	43	745	745
中間会計期間中の変動額合計	0	1,003	702	43	745	1,749
平成18年9月30日残高	600	27,955	3,544	43	3,501	31,456

（注）平成18年6月の定時株主総会による損失処理項目であります。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（百万円未満切捨て）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	16,939	4,234	13,765	18,000	105	5,353	5,248
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	2	2	-
中間純利益	-	-	-	-	-	2,126	2,126
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2	2,129	2,126
平成19年9月30日残高	16,939	4,234	13,765	18,000	102	3,224	3,122

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	601	29,089	4,021	28	3,992	33,082
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	2,126	-	-	-	2,126
自己株式の取得	2	2	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	1,922	12	1,910	1,910
中間会計期間中の変動額合計	2	2,123	1,922	12	1,910	213
平成19年9月30日残高	603	31,213	2,098	16	2,082	33,295

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	16,939	4,234	13,765	18,000	118	5,498	5,380
事業年度の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	7	7	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	5	5	-
当期純利益	-	-	-	-	-	131	131
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	13	145	131
平成19年3月31日残高	16,939	4,234	13,765	18,000	105	5,353	5,248

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	599	28,959	4,247	-	4,247	33,206
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	131	-	-	-	131
自己株式の取得	1	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	226	28	254	254
事業年度中の変動額合計	1	130	226	28	254	124
平成19年3月31日残高	601	29,089	4,021	28	3,992	33,082

(注)平成18年6月の定時株主総会による損失処理項目であります。